

日本共産党市議団 市政懇談会を開催



8月19日、日本共産党千葉市議団主催による「市政懇談会」を開催しました。暑い日が続く中ですが、当日は党市議団の呼びかけに応じて、多くの方々にお集まりいただきました。

野本信正議員(団長)が基調報告を行いました。これまで、子どもの医療費助成の拡充や公共交通の維持・確保など、市民運動と党市議団の協力共同により、改

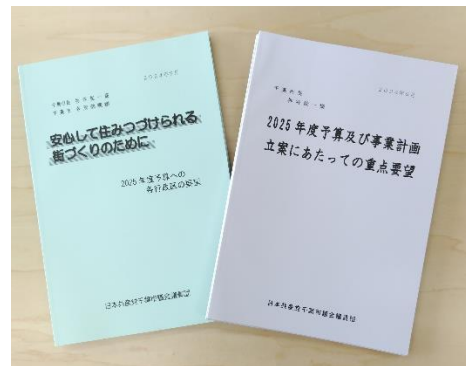
善・前進させてきた成果や今後の課題について説明。学校給食費の無償化や防災対策の充実、高齢者の移動支援・買物支援の強化など、要望実現をめざして、来年の市長選挙も念頭に、運動をさらに発展させようと呼びかけました。各党議員からも課題や要望解決の到達点・運動方向などを報告しました。

参加者との意見交換では、「公共交通の利用者減少を理由に減便や廃止されているが、増やすための敬老パスなど対策を取らないのは問題だ」「市場原理だけで介護施設は維持できない、公的援助が不可欠だ」など、具体的で切実な要望・意見が出されました。

来年度予算編成に向けた 党市議団としての「要望書」が完成

この間取り組んできた、市民要望アンケート等でお寄せいただいた、ご意見・ご要望を受けて、「要望書」の作成に取り組んで来ましたが、このほど完成いたしました。

「要望書」は、千葉市長に直接届けて、来年度予算に反映されるよう要望したいと思います。みなさまの大きなご支援・ご協力に心より感謝いたします。



どうなるの?! 紙の保険証廃止

「『マイナンバーカード』持ってないけど、どうなるの?」「マイナカードは申請したくないが、保険証はないと困る」など、多くの市民から問い合わせが寄せられています。

政府が、現行の健康保険証を「今年12月2日で廃止」する方針は変えないとしたからです。

医療機関の8割が現行の保険証を「残すべき」と答え、国民の多くも残すよう求めている声を無視して、強制的に進めるのは異様です。

壮大な税金のムダ遣い(マイナ保険証)はやめて
現行の保険証を残すよう求め続けましょう!!

党市議団が今議会に提出した条例案

千葉市公契約条例制定検討委員会設置条例(案)

物価高騰のもとでも労働者の賃金は上がらず、30年来低迷を続ける経済環境を変えようと、公共事業に関わる事業者の労賃に注目し、公契約条例を制定して底上げに努める自治体が増えています。

千葉市でも、条例制定をめざして、契約価格や下請け価格が、末端の労賃引き上げ可能な適正価格になるよう、事業者・労働者の代表を加えた検討委員会を設置しようとするものです。

マイナ保険証なくても大丈夫

現在の保険証は1年間有効です。来年8月までに、マイナ保険証に切り替えていない国保加入者には、千葉市から郵送される「資格確認書」で最長5年間、受診できますから大丈夫です。取得は任意のマイナカードを保険証と結合させ、強制的に保有させる政権の意図は、個人情報の一元的管理です。危険な思惑で、行政や市民を振り回すのはやめるべきです。

市民に託された提出権を活かして

日本共産党市議団は7名の会派として、地方自治法第112条に基づく議案提出権を積極的に活用し、市民の願い実現へ条例提案を続けてきています。

それは、みなさまのご支援で、議会に送り出して頂いた議員・議員団としての役割だと考えているからです。